

R

KANSAI
UNIVERSITY
NEWSLETTER

Man is a Thinking Reed.

Reed

No. 41

June, 2015

関西大学ニュースレター

発行日：2015年(平成27年)6月4日
発行：関西大学 総合企画室広報課
大阪府吹田市山手町3-3-35
〒564-8680 / TEL.06-6368-1121
<http://www.kansai-u.ac.jp/>

この伝統を、超える未来を。

130

KANSAI
UNIVERSITY

■リーダーズ・ナウ ー5

在学生— 人間健康学部 4年次生

井尻 万裕 さん

卒業生— オリオン株式会社 常務取締役 企画本部長

高岡 五郎 さん

■研究最前線

親と成人子の関係についての研究

多様化する親子関係を探る ー7

社会学部 — 大和 礼子 教授

街をつくる住まいの調査研究

大阪の市街地改造と集合住宅 ー9

環境都市工学部 — 岡 絵理子 准教授

■トピックス [学内情報] ー11

河原秀久教授が文部科学大臣表彰を受賞

「革新的冷凍食品品質保持剤不凍タンパク質含有エキスの開発」が評価

総合図書館ラーニング・commonsがオープン

学生の主体的な学習を支援

特設サイト開設

新スローガン「関大には、人がいる」を策定

■社会貢献・連携事業 / 地域連携 ー13

健康・医療のまちづくりと地域活性化を目指して

摂津市との連携協定を締結

健康・医療のまちづくりの未来を探る

吹田操車場跡地「健康・医療」のまちづくりシンポジウムを開催 ほか

■関大ニュース ー15

システム理工学部の山崎大志さんが

文部科学省の留学促進プログラムに採用 ほか

■対談：これからの大学と街のかかわり

大学は都市の価値を 高められるか？

宮原 秀夫

大阪大学名誉教授 / 一般財団法人アジア太平洋研究所所長
一般社団法人ナレッジキャピタル代表理事

池内 啓三

理事長

HIDEKO YAMAZAKI

高められるか？ 都大の価値を

◎対談：これからの大学と街のかかわり



宮原 秀夫

●大阪大学名誉教授
一般財団法人アジア太平洋研究所所長
一般社団法人ナレッジキャピタル代表理事

池内 啓三

●理事長

グローバルな人材の育成、新たな価値の創造、地方活性化が課題とされる今、地域において大学が果たす役割への期待が以前にも増して高まっている。大学は立地する地域とどのような関係を結んでいけばよいのか。大阪の街に育てられた関西大学は、大阪の活性化にどのような役割を果たすことができるか。大阪大学の元総長で、大阪都心に画期的な「知的創造拠点」を繰り広げたナレッジキャピタルの代表理事でもある宮原秀夫氏と池内啓三理事長が語り合った。

◆関西大学と街、立地の変遷とその関係

池内 関西大学は1886年、大阪西区京町堀の願宗寺で西日本初の法律学校である関西法律学校として開校しました。その後何度か移転し、大学令により関西大学として認可された1922年には、大阪府三島郡千里村(当時)に千里山学舎を設置しました。また、1929年には天六学舎を新設し、専門部や関西甲種商業学校などを移転しました。ここから、天六、千里山の時代が長く続きました。

千里山キャンパスの歴史は、既に90年以上になりますから、「吹田の関大」は、もうすっかり定着したと思っています。私も本学の事務職員を長く務め、総務局に在籍していた時には、千里山キャンパスの近隣自治会とどのように関係性を築いていくかということに試行錯誤してきました。

天六学舎では長らく夜間教育を行っていましたが、1994年に第2部(夜間部)を千里山に移転しました。その後、天六学舎で

は社会人向け講座を開講するなど、20年間さまざまな事業を展開しましたが、なかなか有効活用ができませんでした。今回、民間企業に売却し、大阪市北区の鶴野町に同社が建設する建物を購入して、来年、新たな教育研究拠点を開設することになりました。ここでは、18歳から20代前半の若者だけでなく、幅広い年代の社会人を対象にした学び直しの場を提供していくと計画しています。

宮原 大学の使命の中に社会人を教育することもあるとすれば、社会人が通いやすい街の中に拠点を置くというのは必然だろうと思います。

私が総長を務めた大阪大学の場合は、以前は工学部が大阪市京橋近くにあり、医学部、理学部が中之島にありました。ところが、工場等制限法という法律が1960年前後にできたこともあって、大阪市内から郊外の豊中や吹田のキャンパスに移転を進め、1993年に完全に集約されました。2007年には大阪外国語大学と統合したのを機に、箕面キャンパスが誕生しました。

以前は国も大阪市も「多くの学生が集まる大学は、都市の過

密を助長するので、都心に集中しないように」という感じの時代があったということです。それが、今になって、「街に元気がないのは、若者がいないからだ」という声が産業界や行政からも上がるようになりました。皆がやっとそのことに気が付いたと言えるでしょう。

池内 吹田市は本学の他、大阪大学、大阪学院大学、千里金蘭大学、大和大学の5つの大学があります。住民の多くは大阪市内などへ働きに出て行きますが、その一方で、吹田市に通学する学生が多く、昼間人口と夜間人口が変わりません。昼間の経済活動も活発で、市内に及ぼす経済波及効果は高いと聞いています。

また堺キャンパスでは、人間健康学部の学生が地域の祭りなどのイベントに、できる限り参加するようにしています。大阪市の住吉大社から地元の方が担ぐ御輿行列が、堺の宿院頓宮まで渡る神事があります。大和川では水の中を練り歩くのですが、この神事に本学の学生が参加して、地域の方に大変喜ばれています。大学生の存在が地域の経済や文化を活気付けるのは間違いのないことです。

■対談

大阪で生まれ、育まれてきた大学として、大阪文化の検証と次世代への継承のため、総合科学の観点から、大阪研究の発展に貢献していきます。



池内 啓三 (いけうち けいぞう)
1943年旧満州(中国東北部)生まれ。46年日本に引き揚げ、大阪府に住む。65年関西大学文学部新聞学科を卒業し、学校法人関西大学に奉職。92年評議員、96年総務局長、2000年理事、法人本部長、常務理事、関西大学幼稚園長を経て、08年学校法人関西大学専務理事。12年理事長に就任。

◆大学の存在が都市格を高める

宮原 「都市格」という言葉があります。ある人が「都市格は、その街にどんな大学、オーケストラ、プロ野球団があるかで分かる」と言っていました。ボストンであれば、ハーバード大学、メジャーリーグのレッドソックス、ボストン交響楽団というように、世界の優勢な都市は、その3つをすぐに思い浮かべることができます。都市には優れた教育機関があるべきです。

池内 おっしゃるように、大阪市ほどの都市に総合大学がないという現状はちょっと考え直さなければならないと思います。

宮原 しかし、数万人の学生が通う総合大学を、都心にいきなり持つてくるというのは物理的に無理です。そこで、複数の大学から学部や学科を都心に集めて、連携大学・大学院を開設してはどうかと、以前から私は提案しています。連携大学・大学院は、いろいろな大学の先生の講義を聴くことができ、そこで取得した単位は卒業単位として認められます。学際、融合分野という言葉が盛んに使われる現代の学問の世界で、広がり続ける学問領域を隈無くカバーするような幅広い専門の研究者を1つの大学が抱えることは不可能です。この分野のエキスパートは関西大学にいますが、こっちの分野は大阪大学で教えているという状況が当たり前になっています。そうすると、阪大の学生が、関大の先生の講義も聴きたいということが当然起こってきます。

地域コンソーシアムという連携の形もありますが、都心に連携大学・大学院があれば、都市格を高めることは間違いありません。

◆大学間の連携で、学生の流動性を高める

池内 日本では学部、修士、博士と同じ大学で学ぶ方が一般的で、人間関係も固定されてしまいます。それによる弊害を解消することにもつながるかもしれません。

宮原 そうですね。外国の先生は「日本の大学は純粋培養だ」と言い、それが、大学が活性化しない大きな原因だと見ています。私もそうだと思います。都心に連携大学・大学院を持って来られれば、学生だけでなく社会人を含めて新しい交流関係を広げることができるでしょう。学生の流動性も高まるのが期待できます。

池内 大学間の連携では、阪大や本学を含め、大阪府内及びその周辺の大学で構成されている大学コンソーシアム大阪や、大学コンソーシアム京都があります。大学コンソーシアム京都では、JR京都駅のすぐ横に京都市が建物を設置し、運営を大学に移管しているのが特徴です。

宮原 建物を建てたら、投資に見合う見返りはあるのかと金儲けで考えたら上手くいきません。すぐに投資の回収ができるわけがありません。学生が集まり、教育を受け、知識や技術を得た後に、地域の企業に就職して社会に貢献する。そういう投資とリターンのサイクルがあること、またそれは一朝一夕ではできないことの理解が求められるでしょう。

そして、大学間の連携は国内だけでなく、世界各地の大学とも進めるべきです。EUは世界中の大学・大学院間の留学を促進する、エラスムス・ムンドゥスやエラスムス・プラスといったプロジェクトを推進しています。既に、日本でもこのプロジェクトへの参加を打診され、動き出している大学もあります。このようなプロジェクトに参加できれば、学生は学問を学ぶだけでなく、語学力を高め、国際的な人間関係を広めることができるでしょう。

池内 大阪で連携大学・大学院を開設するならば、やはり「うめきた」が適切だとお考えですか？

宮原 うめきたは絶好の場所です。広い土地がありますし、2期開発の事業構想はこれからまとめられる段階です。うめきた地区には、明治から大正時代にかけて、府立梅田高等女学校(現・大手前高等学校)、市立大阪工業学校(現・都島工業高等学校)などがありました。この歴史を知る人は少ないですが、元々、文教の地だったわけです。街づくりにおいては、その土地の歴史を尊重することが求められると私は考えますが、うめきた地区にナレッジキャピタルのような知の拠点や文化教育の拠点をつくることは、歴史を踏まえれば自然なことだと思いませんか。

◆大阪都心に「情けに報いる」交流の場を

池内 うめきた地区の1期事業で、宮原先生が中心となって推進されたナレッジキャピタルは、新しい地域活性化の成功事例として海外からも大変注目されていますね。

宮原 香港、タイ、イタリア、フランスなどから同じような施設をつくりたいとご相談をいただいています。イタリアでは、地方紙の1面にナレッジキャピタル総合プロデューサーの野村卓也さんのインタビューが掲載されました。野村さんは関大の卒業生でした。

現代人の消費行動は、これまでのように物を買って消費するというものから、ナレッジ=知を習得し、生活を楽しむという志向に変わってきていると思います。グランフロント大阪は飲食店や商業施設だけでなく、ナレッジキャピタルがあることが多くの人を引きつける魅力になっていると私は思っています。

ナレッジキャピタルには会員制の「ナレッジサロン」があります。年会費は10万円で、決して安いとは言えないでしょう。当初、3年で会員1000人を超えればいだろうと言っていたのですが、2年もたたないうちに2000人を超え、今は入会の順番待ちが出ています。ある中小企業経営者の会員の方は、「サロンに行くと、若い人もいるし、気分が若返って、私自身が賢くなったような気がする」とおっしゃっていました。そういう満足感に10万円を払う人もいるということです。

池内 関西大学もナレッジキャピタルに「うめきたラボラトリ」を開設し、産学連携の成果も生まれています。やはり、コラボレーションは顔を合わせて、挨拶を交わし、相手の表情を見るコミュニケーションから始まるものだと思います。

宮原 私の専門は情報ネットワークですが、情報システムや通信システムによって、フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションが減るのではなく、更に増やすようなシステムを作らねばならないと申上げています。インターネットを使えば、済ませられることは多くなったかもしれない。しかし、ナレッジサロンがあれだけにぎわっているのは、いろいろな人に面と向かっての話ができることに他では得られない価値があるからでしょう。

私の3代前の大阪大学総長だった熊谷信昭先生もよくおっしゃっていました。「情報通信は、情けに報い、信に通じる」と。Informationを「情報」と訳したのは、一説には森鷗外と言われていますが、素晴らしい訳だと思えます。電子的なやりとりだけでは、情けに報いることはできないということです。

◆大阪に息づく懐徳堂、泊園書院の伝統

池内 現在、30校を超える大学が梅田近辺にサテライトキャンパスを設置しています。大学の都心回帰の動きは顕著になってきているのではないのでしょうか。

宮原 私が大阪大学総長だったころ、天神祭に関大と阪大と一緒に船を出したことがありました。その時に、大川の橋の上から「お帰みなさい！」と声を掛けてくださる市民の方がおられました。大阪都心に大学が出てきてほしいという要望は強いと感じたのを思い出します。

池内 大阪は江戸時代から人材育成を重視し、先進的な教育を提供する文化が開いた街ですね。

宮原 ご存じのように、江戸時代、大坂の5人の豪商がお金を出して、懐徳堂を北浜に設立しました。学主には三宅石庵という学者を呼び、町人の子供たちに、経営や会計を教えるのではなく、朱子学を教えました。授業料も払えなければ、「紙一枚、筆一対」で善しとされました。懐徳堂が開設されたのは、1724年。この頃は大坂の経済が沈んでいた時期でしたが、そんな時にどうしたら儲かるかではなく、哲学を説いたというのは大変なことです。昔の大坂商人はそれだけ人材育成の哲学を持っていました。今の時代にこそ、こういう私塾を創設した先達のよ

関西大学が大阪の都市格を高める重要な要素の一つであることも意識していただきたいと思っています。



宮原 秀夫 (みやはら ひでお)
1943年生まれ。大阪大学大学院工学研究科博士課程修了。京都大学工学部助手、大阪大学基礎工学部助教授、教授を経て、大阪大学大学院情報科学研究科長などを歴任。2003～07年大阪大学総長。独立行政法人情報通信研究機構理事長を経て、現在、一般財団法人アジア太平洋研究所所長、一般社団法人ナレッジキャピタル代表理事、大阪大学大学院情報科学研究科将来ネットワーク共同研究講座特任教授、一般社団法人臨床医情報学コンソーシアム関西会長などを務める。

うな価値観が貴重だと思います。

池内 江戸時代後期には、藤澤東咳が開いた漢学塾である泊園書院もありました。その膨大な蔵書、書画などは、本学の図書館が寄贈を受け収蔵しています。東咳の孫、藤澤黄坡(章次郎)とその義弟の石濱純太郎は本学で教鞭を執りました。本学は元々法律学校でしたが、我が国固有の文学が開いた大阪で思想や歴史といった教養を学ぶ大学がないのはいかがなものか、との思いから、後に開設した漢文専攻科や文学部史学科で黄坡や石濱が教授となり、あまたの優れた学者が輩出しました。懐徳堂も泊園書院も藩校ではなく、私塾であり、大阪の学問は近代になっても官より民が中心であったことは、特徴的です。

宮原 受験生の人気の高さから分かる通り、関西大学のブランド力は非常に高くなってきていると感じています。関西大学にはぜひ、この勢いを維持していただきたい。そして、関西大学が大阪の都市格を高める重要な要素の一つであることも意識していただきたいと思っています。

池内 やはり大阪にあってこそその関西大学だと思っていますから、まずは来年、梅田キャンパスを開設することで、大阪市内にもしっかりとした拠点を設けていきたいと考えています。また、本学が来年迎える創立130周年記念事業の一つとして、「関西大学なにわ大阪研究センター」を設立します。大阪で生まれ、育まれてきた大学として、大阪文化の検証と次世代への継承のため、人文、社会、情報、防災、理工学などを統合した総合科学の観点から、大阪研究の発展に貢献していきます。

LEADERS NOW!

■リーダーズ・ナウ [在学生・卒業生インタビュー]



児童福祉の現場を実習で体験

“子どもが好き”だけでは通用しない

●人間健康学部 4年次生
井尻 万裕 さん

社会福祉士の受験資格を取得するためには、福祉の現場での実習が必要となる。人間健康学部福祉と健康コースでは、社会福祉士を目指す学生は3年次で福祉関連の施設で実習を体験する。井尻万裕さんが選んだのは地元・堺市の児童福祉施設。彼女にとってその実習は、社会の現実に目を開かせ、そこで自分が何ができるかを考える貴重な体験となった。



女子ラクロス同好会の仲間たち。井尻さんはマネジャーとして選手を支えている

「人生で今が一番忙しいかもしれない。後悔しないように、どのようなことでも最後まで頑張りたい」。人間健康学部福祉と健康コースの4年次生になったばかりの井尻万裕さんは、そう語ると明るい笑顔を見せた。

社会福祉士の資格取得に向けた勉強、「子ども家庭福祉サービス論」を専門とする山縣文治教授のゼミでの研究や、女子ラクロス同好会マネジャーの仕事、そして就職活動。確かに彼女の毎日はやることがいっぱいだ。

社会福祉士資格取得のための勉強では、児童相談所で3週間、児童養護施設で10日間実習を経験し、子どもをただ優しく受け止めるだけでは通用しない現場の難しさを実感した。

「押し入れにこもって『嫌や!』と泣き叫ぶ子どもを、何とかなだめて、出したこともありました。子どもが好きだったので児童福祉関連の施設を希望したのに、『今日も子どもと一緒に』と家から出る時に気が重くなることも。施設の方も実習生には子どもを甘やかすだけでなく、叱る時にはちゃんと叱ることを学んでほしかったんだと思います」



山縣教授の研究室で、「シングルマザーの子育て支援」をテーマに研究を進めている

女子ラクロス同好会は、部員約70人を抱え、2013、2014年関西3位と健闘している。井尻さんは選手として入部したが、けがもあって、選手を支えるマネジャーを引き受けた。マネジャーの仕事は用具や飲み物の整理など裏方的なものだけではなく、コーチ、トレーナーの作った練習メニューを選手に遂行させるため、マネジャーもグラウンドを走り回る選手に向かって、大きな声で指示を出すなど、積極的に前に出て動かなければならないのが女子ラクロス同好会の伝統だ。

また、西日本にある学生ラクロスチームの代表者のミーティングにも参加。昨年11月から、安全対策部の代表に就任し、テーピングの仕方など安全対策を指導する講習で講義をしたり、大会では救護体制の管理も担当する。

実習に行く前は、社会福祉士の資格を取得して、そのまま福祉の道に進もうと考えていた井尻さんだったが、今は一般企業に就職し、社会人としての経験を積んだ上で、改めて福祉の道に進むかを考えようと、就職活動に取り組んでいる。

ゼミでの研究については、「出産と子育ては女性の人生を変える出来事ですが、皆が同じ環境で子育てできるわけではありません。そこで私はシングルマザーの子育て支援について、行政面での制度や、社会福祉施設の活用なども調べていきたい」と話す。「振り返るとここまでの学生生活はすごく濃い日々でした。私も少しは前向きに変わったかな、と思います」

子どもや女性、あるいはスポーツを楽しむ人を“支える”ことを学びながら、彼女は自分自身を成長させる確かな毎日を過ごしている。

井尻 万裕—いじりまゆ
■1994年滋賀県生まれ。比叡山高等学校卒業。人間健康学部4年次生。関西大学ラクロス同好会(女子)マネジャー。日本学生ラクロス連盟関西地区安全対策部代表。

自由な発想と遊び心の詰まったパロディー菓子を

30円、50円の駄菓子が生み出すお笑いパワー

●オリオン株式会社 常務取締役 企画本部長
高岡 五郎 さん —工学部 1977年卒業—

1948年、大手菓子メーカー出身の3人で創業した子供菓子専門メーカー、オリオン株式会社。以来、これまでに開発したパロディー菓子の数は1,000種以上にのぼり、大人をまねたい子供の心をくすぐり、大人のほおをも緩ませ続けている。その魅力の源にあるのは、企画本部長の高岡五郎さんをはじめ、従業員の自由な発想と関西ならではの遊び心だ。

高岡 五郎—たかおか ごろう
■オリオン株式会社常務取締役、企画本部長。1954(昭和29)年大阪生まれ。77年関西大学工学部応用科学科卒。同年、オリオン株式会社に入社し、すぐに企画などで手腕を発揮する。97年より現職。

駄菓子屋に並ぶ濃紺の箱「ココアシガレット」。子供の頃、中に入った棒状のラムネ菓子がたばこをふかすまねをして遊んだ人は多いのではないだろうか。生みの親は大阪・十三の子供菓子専門メーカー、オリオン。創業して間もない1951年にたばこの「Peace」を模したココアシガレットを発売しヒット。ピーク時には年間約1,800万個、今でも約400万個の売り上げを誇る。他にも、ライター型ケースに入った粒ミント「ウメミンツ」や、缶飲料風の容器に入ったラムネ菓子「ミニコーラ」など、子供達の心をわしづかみにしたロングセラー商品を発売し続ける一方で、携帯電話を型どった「CoDoMo」や、有名市販薬をもじった「ピラフェロモン」、「正論丸」など、時代を反映した商品を次々と世に送り出している。

こうしたパロディー菓子のアイデアは、本社会議...ではなく、会議後の居酒屋会議で生まれると言う。「お酒が入って、ノリや勢いで出てきた案がいいんですよ。そして、いいと思ったらとにかく発売してみる(笑)」。そう語るのは、インスタントカメラを模した「食ベルンですHi」など、数多くのヒット商品を手掛ける企画本部長の高岡五郎さん。商品開発で忘れてはならないのは、創業当初から変わらない



「オリオンの4C」だという。「4Cとはダイヤモンドの品質を評価する国際基準で、カラー、クラリティ、カラット、カットの頭文字「C」から来ています。それにちなんで、オリオンの4Cは『見て楽しい、もらって嬉しい、食べておいしい、また欲しい』。会社ロゴにあるトレードマークのフォーン(星)もこれを象徴しており、そこへ従業員の魂(たましい)の「C」が加わることで、5つ星のお菓子が誕生するのです」。

高岡さんのアイデアマンとしての片りんは、学生時代の話からもうかがえる。深夜ラジオの「仁鶴・頭のマッサージ」などが好きで、毎週出されるお題に応じてネタを考えては応募。採用されることも多かったそうだ。応用化学科の研究室では、研究と称して春は千里山へ箒振り、夏は海水浴場で磯遊び、秋には銀杏拾いに興じた。「例えば、銀杏の皮は水酸化ナトリウムを用いると、綺麗に溶かすことが出来るのではないかと議論したり。学んだ知識を身近なことに生かせないかといつも考えていました」。当時の仲間とは、卒業後も欠かすことなく忘年会を開いて集まり、その友情が一番の自慢だと笑う。



▲大学時代の友人たちと

現在、オリオンは淀川警察署からの依頼による街頭犯罪防止を促すキャッチフレーズ入りラムネ菓子や、歯科医と共同で考案したタブレット菓子、有名音楽グループやシンガーソングライターからの要望によるCDジャケットなどのパロディー菓子も手掛けている。「これまでは市場に無い物を新商品として発売してきましたが、これからはこういう物を作りたいと依頼された商品を形にしていきたい。それを実現できることが私の喜びであり、使命だと思っています」。



▲15種のお菓子が入った「おかしぼこ」は小学校でおなじみの道具箱がモチーフ

■研究最前線

親と成人子の関係についての研究

多様化する 親子関係を探る

同居や相続、介護、育児支援に関する考え方の調査・分析

◎社会学部
大和 礼子 教授

欧米では17～18世紀の産業革命や市民革命を経て、「核家族が自然な家族のあり方」といった考えが広まり、それが第2次大戦後の日本にも流入した。しかしその後の少子高齢化や経済成長の停滞等により、現代日本の親と成人子の関係は多様化の道をたどっている。家族社会学を専門とする大和礼子教授は、円滑な親子関係構築のために、それぞれの立場における考え方や行動を調査・分析し、現代という時代に適した親—成人子関係についての共通認識とは何かを模索する。



- ◆大和教授の著書
- 『生涯ケアラーの誕生—再構築された世代関係/再構築されないジェンダー関係』（2008年、学文社）
- 『問いからはじめる家族社会学』（2015年、有斐閣、岩間暁子・田間泰子との共著）
- 『男の育児・女の育児』（2008年、昭和堂、斧出節子・木脇奈智子との共編著）

■核家族化、そして家族の形の問い直し

— 家族社会学に興味を持ったきっかけを教えてください。

日本の家族の形は高度経済成長期を境に大きく変容しました。それまで高齢者の8～9割は子と同居していたのですが、次第に別居が増えていきました。私の実家は兵庫県の田舎で、子供のころは祖父母と同居していました。私が大学生のころ、「核家族時代の到来」といったことが言われていたのですが、「もしうちが核家族だったら、祖父母はどうしていただろう？」と疑問に思ったことがきっかけです。また同じころにフェミニズム運動が広まり、男性は仕事、女性は家庭という性別分業が問い直され、女性が働くことも肯定的にとらえられ始めました。私は既に一人暮らしをしていましたので、将来、誰かに経済的に依存し続けることに不安を感じ、フェミニズムにも関心を持つようになりました。性別分業はベストなのか？ そもそも家族とは何なのか？ それらが問い直され始めた時代が、私自身の大学・大学院生時代と重なったのは大きかったですね。

■親子関係の長期化・親密化・援助の方向の変化

— ご専門の研究内容についてお聞かせください。

近年は、「親と成人子の関係」を主なテーマに、人生後半の親

子関係について、援助や相続等の経済面と、介護や育児、家事等のケア面からの研究を行っています。

育児など人生前半の親子関係は、生物学的条件の影響があり、国が違っても共通する部分が多い。関連する統計も国際比較しやすいし、国際学会などで文化的背景が異なる方にも理解してもらいやすい。しかし、人生後半に成人子と親がどう関係を持つかは、社会・文化的な現象であり、国によって異なります。例えば、日本では親と成人子の同居は当たり前のこととされてきましたが、現代の北欧では近くに住むことはあっても同居は珍しく、するなら娘とです。社会の仕組みや文化が違うため、ある国で当然とされることが別の国では理解されにくい。国によって統計の取り方も違い、国際学会などでの説明も難しいのですが、その点こそが面白いと思っています。



親—成人子関係の国際比較研究のために訪れたシンガポールでインタビューを行う大和教授

— 日本における親子関係は、どのような変遷をたどっているのでしょうか。

戦前は今ほど平均寿命が長くはなく、統計によると成人子が結婚して3～4年後には父親が、9～10年後には母親が亡くなっています。そのため、3世代同居の期間も短かったのです。しかし、現代は子供の独立時期が遅くなり、未婚化も進み、親も80、90歳と長生きするようになりました。必然的に親と成人子が共に過ごす期間も30～40年、人によってはそれ以上と、戦前よりも圧倒的に伸び、同居する場合はその期間も長くなりました。また子供の数が少なくなったので、親と子の関係は以前より緊密化しているかもしれません。さらに1970年代までは「老親扶養」といった言葉が使われ、成人子が親を養うのは当たり前でしたが、その後の年金の充実や成人子世代の雇用不安定化等により、一緒に外食をしても親が代金を払うなど、親が成人子を援助するようになって、援助の方向も変わってきました。

■異なる考え方を認識し、よりよい親子関係を

— 親子関係を持つ期間が長くなると、同居だけでなく、育児や介護での関わりも増えますね。

そうですね。結婚後の「同居」については、昔ながらの考えだと、息子が親と同居して介護等もし、相続も息子がするものとされていました。しかし、例えば「育児支援」について調べてみると、子供が幼い間は夫方親との援助関係が優位ですが、子供が成長するにつれて妻方親が優位になっています。また大学生を対象とした意識調査によると、女子学生の大半が、介護するなら自分の親（妻方親）と考えているそうです。こうして「介護」等に息子ではなく娘が関わったとしたら、「相続」は息子優位なのか、それとも平等にするのかといった問題が浮上します。さらに別の意識調査では、子供には平等に相続させたいと考える親が多数派であり、昔のように息子優位が当たり前ではありません。現代日本の親—成人子関係にはさまざまな考えが並存し



ており、今が過渡期だと思います。

さらに現代は、憲法で男女平等がうたわれ、相続などはそう規定されていますが、すべての制度が男女平等かといえば、そうでもありません。雇用制度や年金制度、税制には性別分業が反映されており、女性は男性の扶養家族と想定され、それを優遇する制度も残っています。そのため、家事や育児は自然に女性を中心となり、親の介護も娘がするようになる。娘家族との関係が中心となる素地も十分にあるわけです。

— このように多様化する親子関係の分析は、社会でどのように役立つのでしょうか？

同居や相続、介護、育児支援に関する考え方は、夫と妻、兄弟姉妹の順位、妻の収入の有無等によって異なります。相続紛争で兄弟姉妹関係が悪くなったという話をよく聞きますが、それは我が家でも有り得ること。立場によって考えが違うという事実を知っていれば、自分にとっての常識を通すのではなく、話し合いで物事を決めることができます。私は、立場によってどのような考え方の傾向があり、どのような行動をしがちなのかを明らかにし、それを知識として共有することで、「家族」といった親しい間柄でも話し合いが必要」ということが、社会の共通認識として広まればと思っています。

今は「相続」に関する調査分析に着手しているのですが、相続にも息子優位、平等、そして（娘が介護などを担った場合は）娘優位という3つの考えが並存しており、今後、ある種のパターンに収束していくのか、さまざまなパターンがそのまま残って

多様化するのかはまだ分かりません。日本人は相続についてあまり語りたがらないため、データ等も多くないのですが、先日、全国を対象とする独自のアンケート調査を行ったので、結果を分析するのが楽しみです。

■人生の節目を前にして

— ゼミでの活動も教えてください。

ゼミの学生は、ちょうど未成人子として親との関係を終えつつあり、成人子としての親との関係を迎える時期にあります。彼らに直結する課題は、就職や独立、結婚ですから、「結婚前の成人子と親の関係」や「独立時期の親との関係」が主なテーマ。それに加えて、その先にある育児援助や同居に関する調査の結果なども伝えていきます。実際、それによって地元での就職を決めたという男子学生や、仕事を続けるために自分の親との同居を具体的に意識し始めたという女子学生もいて、人生を選択する一つの材料になったことをうれしく思っています。

— 今後の抱負をお聞かせください。

現在、性別分業や育児期の女性の就業、家事の分担など、女性の労働についての研究にも取り組んでいます。それらに加え、今後は「女性の退職」についても研究したいと思っています。これまでは女性の退職とは結婚退職を意味していましたが、これからは私を含め、男性と同じ意味での退職を迎える女性が増えてきます。その先駆けとなるような研究を進められるとうれしいですね。



研究最前線



街をつくる住まいの調査研究

大阪の市街地改造と集合住宅

街づくりで集合住宅の果たす役割

●環境都市工学部
岡 絵理子 准教授

都市計画と集合住宅を専門に、「街をつくる住まい」について、大阪を中心に調査研究してきた。住宅が道に面して並び、街をつくる。そのような「街をつくる住まい」は、都市に暮らしの場を提供するだけでなく、燃えない街をつくるという防災面での機能も期待され、都市政策と結び付いてきた。1つの建物に家族でもない人が集まって住む集合住宅、にぎわいの街をつくる店舗付きの集合住宅が発展した。岡絵理子准教授は、独自の視点から都市における住宅の歴史に光を当てる。

地域の課題を発見する街歩き調査
(上)吹田市佐井寺・愛宕山 (下)大阪市・中之島 GATE ▶



大阪の住宅事業と道に面した集合住宅

—集合住宅は、大阪ではどのように発展したのですか？

大阪では市営の鉄筋コンクリートの集合住宅が、1930年(昭和5年)に日本橋の近くに初めて建てられました。当時の街区は、道に面した場所には店と住居を兼ねた戸建住宅が多く、その後ろ、つまり街区の内側には空き地があったり、長屋やバラックが建っていました。この市営住宅はその街区の中央に新しい道を通して、その道に面して建てられました。不良住宅や路地のあったところに、急に新しいメインストリートができて、4階建ての真新しい建物が並んだわけです。市としては、道を設けて、燃えない建物を並べることで、延焼防止もできると考えた。つまり、住宅の供給を含め、街を変えることを目的とした都市計画だったわけです。最初に鉄筋コンクリートの集合住宅が建設されたのは東京でしたが、当時、街を変えるという目的で集合住宅建設を行ったのは大阪だけだったと思います。

ところが、この市営住宅はうまくいきませんでした。もともとそこにあった長屋やバラックに住んでいた人が住人になったので、ガスや水洗トイレといった最新設備の使い方を誰も知らず、すぐにボロボロになってしまったそうです。その後、戦争が始まって、鉄筋住宅をつくるどころではなく、この街の改造事業は終わってしまいました。

—戦後はどうなったのですか？

戦争が終わると、住宅不足を解消するために、大阪府や大阪市の住宅協会などが設立され、その融資を受けて民間の集合住宅が建設されました。それは、下階にオーナーの店舗や事務所

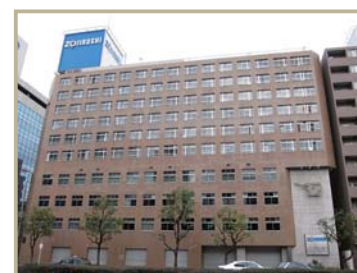
が入り、上階が賃貸集合住宅というものでした。同じころ、ヨーロッパでは住宅と事業所を別々にする、建物の用途純化の動きが強くなっていました。それに対して、大阪では資金を貸し付ける公共機関や建築関係者、さまざまな事業者が話し合っ、オフィス建てを替える時には、上階に集合住宅をつくらう、それを補助する融資もしようということが進められたのです。こうしてできた建物は、まさに街をつくる集合住宅でした。

その後、建築基準法の改正などもあり、道からセットバックして建物を建てるようになります。下階に事業所などを入れると権利関係も複雑になるので、住宅だけの建物にするという傾向が主流になり、現在のタワーマンションのような集合住宅へと変わっていきました。

街を歩けば、不思議な建物に出会う

—街をつくる住まいに興味を持ったきっかけは？

ある日、天満にある象印マホービン株式会社の本社ビルに出会ったのです。4階までは各階の高さが高いけれど、そこから



▲象印マホービン株式会社本社ビル

上の階は低い。明らかに、上階には人が住んでいる。しかし、バルコニーがなく、一見すると窓がきれいに並んだ立派なオフィスビルに見える。なぜ、このようなビルができたのだろう？と思ったことが研究の始まりで

す。ちなみに、1970年の建築基準法改正で共同住宅では2方向の避難経路の確保が義務付けられて以降、バルコニー付きの集合住宅が一般的になっています。

—調査の中で、面白い建物は見つかりましたか？

いろいろありましたよ。建築基準法改正前の古い5階建ての集合住宅では、一見すると避難経路が2方向確保されていなかったのですが、なんと消防署で出動する時に使うボールのようなものが建物の一番奥に取り付けられていてびっくりしました。当時は2方向避難ができなくても問題にはならなかったのですが、やはり設計者は安全な避難のために奥にも何かあった方がいいだろうと取り付けたのだと思います。

また、不思議な円形の集合住宅もありました。住民のおばあさんに部屋を見せてもらると、布団袋が置いてあったので、引っ越しの用意かと思っていたら、各部屋の形が台形になっていて、押し入れは三角形。布団を押し入れに収納できないので、布団袋を使っていたのです。このような住宅、今では考えられないですね。

関大前通りをエリアマネジメントで面白く

—関大前通りを良くするための調査研究もされていますね。

関大前通りは、昼間は学生で混雑しているうえに、そこに車も入ってきて歩きにくい。夜は一部の学生が飲食店の前に集まり、大きな声で話すなど、近隣の方々に迷惑をかけていることもあるようです。これは問題ではないかと思い、2012年に関大前通りに店や事業所を構えていらっしゃる方々、2013年には近隣の住民の方々にアンケート調査を行いました。

お店の方は、本学の学生や教職員を顧客としてターゲットにしている、学生をアルバイトとして雇っているなどのつながりがあることが分かりました。住民の方からは文教地区だと思って引っ越してきたのに、「子供にとって良い環境ではない」というような厳しい声もありました。

この調査を実施して、やはり本学も加わって、地域と共同で関大前通りを良くしていく必要があると思いました。そこで、大学の協力を得て、関大前通りにゼミやミーティングができるスペースを設置します。管理運営は学生が行い、建築学科だけでなく、他学部の先生方や学生の皆さんにも利用していただ



桜が満開の関西大学・千里山キャンパスにて

●不思議な円形の集合住宅



▲1958年竣工の大阪府住宅協会 桜川住宅



▲円形の集合住宅の内側の様子

ます。また、地域で寄り合いをしたいという希望があれば、使っていただこうとも考えています。この場所をうまく使って交流を深め、大学も含めた地域の方々が関大前通りをマネジメントする自治組織ができればいいなと思っています。

さまざまな当事者がかかわる地域や施設を一つのエリアととらえ、総合的に調整しながら管理・運営する体制・組織をつくり、幅広い問題の解決や改善、活性化、魅力の向上などに取り組みエリアマネジメントの手法は、グランフロント大阪などでも取り入れられて成果を上げています。

このようなことは楽しくないと続きません。私達、大学の関係者も地域の方も楽しんで、面白いことができるという方向に進んでいけばいいなと考えています。

—今後の抱負をお願いします。

今、一番行いたい研究は、街をつくってきたいろいろな事業の再評価です。街を変える事業の中には、赤字を招いたという理由で否定されているものもありますが、行政が行う事業の中には赤字になってもやらなければならないこともあります。その事業のおかげで街が良くなった面があるならば、赤字だから負の遺産とすべてを否定するのではなく、評価すべきことはきちんと評価しなければならないと思っています。

河原秀久教授が文部科学大臣表彰を受賞

◎「革新的冷凍食品品質保持剤不凍タンパク質含有エキスの開発」が評価



▲科学技術賞(開発部門)を受賞した河原教授

化学生命工学部の河原秀久教授が、平成27年度科学技術分野の文部科学大臣表彰【科学技術賞(開発部門)】を受賞し、4月15日、文部科学省において授賞式が行われた。

文部科学省では、日本の科学技術水準の向上に寄与することを目的とする科学技術分野の文部科学大臣表彰を定めており、科学技術賞は顕著な功績をあげた者に対し、表彰を行う。

今般の科学技術賞受賞者は191人で、そのうち私立大学関係者は11人。河原教授は、株式会社香寺ハーブ・ガーデン兼有限会社ビック・ワールドの福岡譲一代表取締役、及び株式会社カネカ食品事業部新規事業企画グループ幹部職 寶川厚司氏と共同開発してきた「革新的冷凍食品品質保持剤不凍タンパク質含有エキスの開発」に関する業績が評価され、今回の受賞となった。

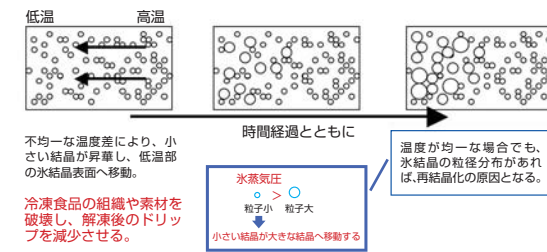
河原教授らの研究グループは、2000年から氷結晶の成長を制御する不凍タンパク質に着目。2005年から2008年にかけて行った研究において、カイワレ大根に不凍タンパク質が存在することを発見した。以来、これを基に研究を進め、不凍タンパク質含有エキスを開発。冷凍食品に微量添加するだけで風味や食感の劣化を防ぎ、品質を向上させることができるほか、それまでは冷凍できなかった和菓子などの加工食品の冷凍保存を可能にし、必要量の安定供給も見込めるなど、冷凍食品界の期待を背負ってきた。

2012年には大手製麺メーカーの冷凍麺にこの不凍タンパク質含有エキスを採用され、本格販売を開始。これにより、世界で初めて、遺伝子組み換え技術を利用しない植物由来の不凍タンパク質含有エキスの実用化が開始された。さらに、2014年には自然解凍しても作りたての柔らかな食感が楽しめるお餅「和neチャージS」を和菓子店と共同開発するなど、冷凍加工食品の品質向上へ貢献が続いている。

今後は、食品分野はもちろんのこと、医療、機械、環境分野など、さまざまな分野での実用化にも期待が寄せられる。

▼氷の再結晶化現象

-10℃以上の保存時や解凍時(種やかな速度での)に起きている。



▼冷凍うどんの冷凍焼け防止効果



▼不凍タンパク質を添加した「冷凍お餅」



総合図書館ラーニング・commonsがオープン 学生の主体的な学習を支援



Learning Commons



▲オープニングセレモニーの様子

4月6日、関西大学は千里山キャンパス総合図書館1階に「総合図書館ラーニング・commons」を開設し、オープニングセレモニーを開催した。総合図書館ラーニング・commonsの開設は、学生の主体的な学習を支援することが目的。施設内は①討論や情報収集等、少人数によるグループ学習が行える「ラーニング・エリア」②プレゼンや発表の練習等、個室ブースでのグループ学習が行える「ワーキング・エリア」③ゼミナールやガイダンス等が行える「ワークショップ・エリア」④大学院生のティーチン

4月6日、関西大学は千里山キャンパス総合図書館1階に「総合図書館ラーニング・commons」を開設し、オープニングセレモニーを開催した。

総合図書館ラーニング・commonsの開設は、学生の主体的な学習を支援することが目的。施設内は①討論や情報収集等、少人数によるグループ学習が行える「ラーニング・エリア」②プレゼンや発表の練習等、個室ブースでのグループ学習が行える「ワーキング・エリア」③ゼミナールやガイダンス等が行える「ワークショップ・エリア」④大学院生のティーチン

グアシスタントから文章作成の支援が受けられる「ライティング・エリア」という4つのエリアで構成されている。

開放的な学習環境に加え、豊富な蔵書や各種データベース等の情報源を活用できることが特徴で、ノートPCやプロジェクター、電子黒板等が借りられるほか、困ったことがあればcommons・カウンタースタッフが対応してくれる。

セレモニー当日は、楠見晴重学長並びに内田慶市図書館長による挨拶の後、テープカットや内覧会が行われ、学生の更なる学習の充実に期待が寄せられた。

特設サイト開設 新スローガン「関大には、人がいる」を策定

◎特設サイト「関大には、人がいる」
<http://hito.kansai-u.ac.jp>

関西大学は3月11日、2016年に迎える創立130周年に向けて、新スローガン「関大には、人がいる」を発表した。

このスローガンは「関西大学がどう変わるべきか」について、学内で模索して策定。スローガン作成にあたっては、学生26人で構成された学生広報チームも、学生や教職員にアンケート協力を呼び掛けて、広く学内の意見や思いを求めた。その結果、本学の魅力の根幹には、常に「人」が語られていることが明らかになり、それを踏まえて考案し決定した。

本学は今後も、関西大学の「人」らしく、明るく、思いやる気持ちを持ち、人懐っこく、「考動」を忘れずに、世の中を大いに元気にしてくれる「人」を育むべく、このスローガンを基としたコミュニケーション活動に積極的に取り組んでいく。

また、特設サイト「関大には、人がいる」では、学生の活動や教員の研究、卒業生のインタビューなどを紹介している。



1. 卒業式にはフォトフレームを設置 2. 阪急梅田駅ムービングウォーク横に掲出したポスター 3. ポスター撮影には総勢188人の学生や教職員が協力

Health & Medical Care

健康・医療のまちづくりと地域活性化を目指して 摂津市との連携協定を締結



協定調印式での楠見晴重学長と森山一正 摂津市長(右)

4月2日、関西大学と摂津市は、吹田操車場跡地のまちづくりを契機として、活力ある地域づくりや健康・医療のまちづくり等について相互に協力を進めるため連携協定を締結することに合意し、千里山キャンパスにて調印式を行った。これにより、今後は特色ある地域づくり、健康・医療のまちづくりをはじめ、地域の活性化に関する共同研究等の取り組みを協力して進め、その成果を地域へと生かしていく。

また、同日同じ会場で、国立研究開発法人国立循環器病研究センターと摂津市も、健康寿命の延伸を目指した予防医療や、医療や健康づくりに関する調査研究等について、相互の協力を進めるため連携協定を締結。国立循環器病研究センターと本学は2014年12月に健康・医療のまちづくりに関わる包括協定を締結しており、今後は本学と国立循環器病研究センター、摂津市や地元吹田市などが連携して取り組みを進めることとなる。

健康・医療のまちづくりの未来を探る 吹田操車場跡地「健康・医療」のまちづくりシンポジウムを開催



盛岡通 教授

関西大学では、独立行政法人国立循環器病研究センター、吹田市、摂津市との共催で、2月28日に千里山キャンパスにて、「吹田操車場跡地『健康・医療』のまちづくりシンポジウム」を開催した。

当日は「国立循環器病研究センターを核とした医療クラスター形成に向けて」をテーマに、同センターの理事長兼総長の橋本信夫氏が講演。その後、本学環境都市工学部の盛岡通教授をコーディネーターに、国立循環器病研究センター、自治体、地元企業の関係者らが「国循と市民、企業の連携で築く、健康・医療のまちづくりを考える」をテーマにパネルディスカッションを展開し、約500人の来場者とともに、吹田市と摂津市に位置する吹田操車場跡地を中心とした健康・医療のまちづくりの目指すべき姿を探った。

本学は、吹田操車場跡地のまちづくりについて、かねてから環境都市工学部を中心に研究・提案を行っており、今後も『健康・医療』をテーマにしたまちづくりや、その担い手となる人材育成などに取り組む予定だ。



▲国循、市民、地元企業の関係者で展開されたパネルディスカッション



▲シンポジウムには約500人が来場



●大学とメーカーによる産学共同商品を紹介・販売

全国の大学発ブランド商品が集結 第8回「大学は美味しい!!」フェアに出品



▲連日盛況だった「大学は美味しい!!」フェア

近年、全国の大学で研究・開発した技術を用いた食品などをメーカーが積極的に商品化する産学共同商品が注目されている。5月28日～6月2日、高島屋新宿店において、「大学は美味しい!!」フェアが開催された。

関西大学からは、「おにもぬくもりパン」と「和ne チャージS(わんちゃーじえす)」、「但馬の焼肉のたれ」と「但馬トマトハバネロドレッシング」「やぶマヨ」「KUUDLE 関麺」の6点を出品。「おにもぬくもりパン」は、乳幼児から要介護者まで家族と一緒に食べられることをコンセプトに開発されたパンで、化学生命工学部の河原秀久教授が開発したエノキタケ由来の接着たんぱく質エキスを、商学部の学生チームがネーミングを行った。製造は、白ハト食品工業株式会社が担う。「KUUDLE 関麺」も同じく接着たんぱく質エキスを、おそば。「和ne チャージS」は、アスリートや高齢者が手軽に効率よくエネルギー補給で

きるお餅で、冷凍後、解凍してもつきたての食感が特徴。同教授によるカイワレ大根由来の不凍たんぱく質エキスを、お餅に用いている。また、「但馬の焼肉のたれ」と「但馬トマトハバネロドレッシング」は、環境都市工学部の山本秀樹教授研究室が、肥料開発の監修を担い、土づくりから関わったハバネロや米を使った調味料。期間中は、日本全国から研究や地域との取り組みで生まれた各大学いちおしの商品が並び、連日、多くの来場者で盛り上がった。



●KUUDLE 関麺 ●おにもぬくもりパン ●和ne チャージS ●やぶマヨ ●但馬の焼肉のたれ(左) ●但馬トマトハバネロドレッシング(右)

●関西大学と堺市の地域連携事業

メディアアートや地図アプリで堺の魅力を発信 総合情報学部が「Art Media Design (AMD)展」開催

3月7日・8日、堺市立町家歴史館・山口家住宅において、総合情報学部の井浦崇准教授・荻野正樹教授・松下光範教授・堀雅洋教授とそのゼミ生約30人が中心となり「Art Media Design展」が開催された。江戸時代初期に建てられた山口家住宅は、国の重要文化財にも指定されている貴重な町家。今回のイベントは、堺市の協力の下、同学部生の指導にあたっているアーティストも協力し、山口家住宅や堺市の魅力を織り込んだデジタル

メディア作品を展示するユニークな試み。

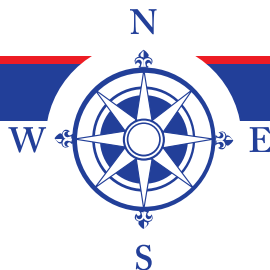
当日は、子供からお年寄りまで2日間で280人が来場。山口家住宅の歴史や見どころとともに、周辺を巡るおすすめコースを動画や地図アプリで紹介する特設サイト「堺町家物語」、400年にわたる同住宅の歴史を茶室内の障子に投影する映像作品「Back to the 山口家住宅」、ゆったりと言葉を交わしてうなずき合う「老夫婦型会話ロボット」などを公開。これらの作品が昔ながらの町家に溶け込み、来場者は懐かしさも新しい空間を体感して楽しんだ。



▲デジタルメディア作品に取り組んだ総合情報学部の学生



●老夫婦型会話ロボット ●Back to the 山口家住宅 ●AMD展・展示の様子



システム理工学部の山崎大志さんが 文部科学省の留学促進プログラムに採用



▲インド・バンガロールに留学中の山崎さん



独立行政法人日本学生支援機構の官民協働海外留学支援制度「トビタテ! 留学JAPAN 日本代表プログラム」に、システム理工学部4年次生の山崎大志さんが採用された。

2014年からスタートしたこのプログラムは、日本の高校生や大学生に対し、諸外国への留学に必要な経費の一部を支給するとともに、グローバル人材の資質や能力を伸ばすため、留学前後の研修や、独自のネットワークを提供する。

山崎さんは、本学で機械工学の勉強をしながら独学でプログラミングを学んでおり、本制度では「IT先進都市で学ぶエンジニアリングとアントレプレナーシップ修行」として、4月から12カ月間、インド・バンガロール、アメリカ・シリコンバレーで留学をする。

宮原知子さんが世界選手権で2位の快挙!



▲初出場の世界フィギュアスケート選手権大会で銀メダルを獲得した宮原知子さん

3月23～29日、中国・上海で行われた「世界フィギュアスケート選手権大会」において、初出場の宮原知子さん(高等部3年生)が合計193.60点で銀メダルを獲得。日本女子の世界選手権メダリストは9人目で、10年連続の表彰台となった。

また、4月16日から19日まで開催された「世界フィギュアスケート国別対抗戦」に日本代表として出場し、女子3位に入賞。この結果、日本は3位入賞を果たし、チームに貢献した。

平成27年度 関西大学 年史資料展示室 企画展 「さようなら天六学舎—85年の歴史展—」を開催

年史資料展示室では、4月1日から9月30日まで、「さようなら天六学舎—85年の歴史展—」を開催し、天六学舎の歴史を振り返るとともに、昨年開催されたクロージング・イベントやオープンデーなどの様子を紹介。

1929年竣工の天六学舎は、52年から93年まで関西大学第2部の学び舎として利用され、多くの優れた人材を輩出してきた。昨年9月に閉鎖が決まったが、天六学舎が担ってきた社会人教育の伝統は、2016年に開設する大阪市北区鶴野町の新キャンパスへと引き継がれる。



▲門標や旧館出入口のランプなど天六学舎ゆかりの品々を展示



天六学舎模型

地域と関わり続ける定住への取り組みが 2014年度 関西まちづくり賞を受賞



▲2014年度関西まちづくり賞授賞式

関西大学が兵庫県丹波市と協働し、同市青垣町を中心に展開するプロジェクト「丹波市における関西大学佐治スタジオと佐治倶楽部によるまちづくり活動—関わり続けるという定住のカタチによる農山村集落の地域再生」が、4月4日、日本都市計画学会関西支部2014年度関西まちづくり賞を受賞した。

同プロジェクトは2007年に活動を開始し、「住み続ける」だけでなく、「地域に「関わり続ける」という新しい定住スタイルを実践することで、農山村集落の地域再生を目指している。

『学縁』給付奨学金制度を構築

関西大学は、創立130周年記念事業の一環として、「関西大学『学縁』給付奨学金制度」を構築。学ぶ意欲はあるが、経済的理由により修学が困難な学生に対し、支援することに重点を置く。

この制度構築により、現行の第1種給付奨学金を入学前予約採用型給付奨学金へと改編するなど、学業奨励型から経済支援型にシフトするのが特長である。

一方で、奨学生同士の交流を図る『葦の葉倶楽部』を設立。奨学金をきっかけに、新たな絆を築く場として期待されている。